

# 半 期 報 告 書

自 平成 14 年 1 月 1 日  
(第 58 期中)  
至 平成 14 年 6 月 30 日

関 東 財 務 局 長 殿

平成 14 年 9 月 25 日 提出

会 社 名 株 式 会 社 千 趣 会

英 訳 名 SENSHUKAI CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 行 待 裕 弘

本店の所在の場所 大阪市北区同心1丁目4番31号 電話番号 06-6881-3100(代表)

連 絡 者 常務取締役経理部長 朝 日 朗 殖

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 06-6881-3120

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称  
株式会社東京証券取引所  
株式会社大阪証券取引所

所 在 地  
東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号  
大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号

(本書面の枚数 表紙共 31 枚)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 商品仕入実績	8
3. 商品販売実績	8
4. 対処すべき課題	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員等の状況	14
第5 経理の状況	15
[中間監査報告書]	17
1. 中間連結財務諸表等	21
(1) 中間連結財務諸表	21
(2) その他	41
[中間監査報告書]	43
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

# 第一部 企業情報

# 第 1 企 業 の 概 況

## 1. 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回 次		第 56 期中	第 57 期中	第 58 期中	第 56 期	第 57 期
会 計 期 間		自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日	自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日	自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日	自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日
売 上 高	百万円	73,983	79,018	77,333	112,685	152,075
経 常 利 益 ( は損失)	百万円	2,101	402	60	932	1,307
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は純損失)	百万円	1,375	239	411	2,291	5,228
純 資 産 額	百万円	59,841	53,229	46,317	54,204	47,720
総 資 産 額	百万円	108,171	99,498	89,394	102,590	95,584
1 株 当 り 純 資 産 額	円	1,256.38	1,117.57	1,009.63	1,138.11	1,002.23
1 株 当 り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は純損失)	円	28.88	5.03	8.79	48.11	109.78
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	円					
自 己 資 本 比 率	%	55.3	53.5	51.8	52.8	49.9
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円	3,371	1,624	2,166	646	3,958
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円	1,466	478	660	1,377	44
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円	1,433	1,313	1,262	1,977	1,467
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	百万円	14,560	13,413	7,271	16,830	11,360
従 業 員 数 ( ほか、平均臨時雇用者数)	名	1,356 (2,190)	1,369 (2,130)	1,123 (2,027)	1,345 (2,272)	1,234 (2,171)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当り中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 平成 12 年 6 月 29 日開催の第 55 期定時株主総会の決議により、決算期を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更いたしました。  
第 56 期は、平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回 次		第 56 期中	第 57 期中	第 58 期中	第 56 期	第 57 期
会 計 期 間		自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日	自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日	自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日	自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日
売 上 高	百万円	70,994	76,459	76,158	108,124	146,771
経 常 利 益 ( は損失)	百万円	1,795	201	4	650	1,129
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は純損失)	百万円	925	76	266	2,092	4,345
資 本 金	百万円	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359
発 行 済 株 式 総 数	千 株	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630
純 資 産 額	百万円	59,661	53,113	46,927	53,772	48,164
総 資 産 額	百万円	104,953	96,684	87,638	99,366	93,510
1 株 当 り 純 資 産 額	円	1,252.60	1,115.11	1,022.91	1,128.94	1,011.55
1 株 当 り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は純損失)	円	19.43	1.61	5.69	43.94	91.25
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	円					
1 株 当 り 中 間 ( 年 間 ) 配 当 額	円		4.00	4.00	12.00	8.00
自 己 資 本 比 率	%	56.8	54.9	53.5	54.1	51.5
従 業 員 数 ( ほか、平均臨時雇用者数 )	名	913 (1,138)	926 (1,054)	677 (869)	904 (1,089)	859 (1,054)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当り中間 ( 当期 ) 純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、子会社への出向社員は含んでおりません。

4. 平成 12 年 6 月 29 日開催の第 55 期定時株主総会の決議により、決算期を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更いたしました。

第 56 期は、平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっております。このため、第 56 期中間会計期間の配当は行っておりません。

5. 第 57 期及び第 58 期中間会計期間より自己株式を資本に対する控除項目としており、1 株当り純資産額、1 株当り中間 ( 当期 ) 純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、㈱首都圏千趣会が新たに提出会社の関係会社になりました。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

（平成 14 年 6 月 30 日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
通信販売事業	873 (1,908)
その他の事業	59 (97)
全社（共通）	191 (22)
合計	1,123 (2,027)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

### (2) 提出会社の状況

（平成 14 年 6 月 30 日現在）

従業員数（名）	677 (869)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であり、子会社への出向社員（117名）は含んでおりません。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。  
3. 社員の定年は、満60才であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における国内景気は、一部に底入れの動きが見られるものの、IT（情報技術）関連分野での回復力の弱さが再確認され、所得の減少傾向や雇用環境は一向に回復する気配がなく、社会保障制度に対する将来への不安も高まっています。更に、米国発の株価下落に伴う国内株式市場の低迷と急激な為替変動が進行するという環境下におかれており、そのため個人消費の回復感も未だ乏しい状況が続いております。

通信販売業界におきましても、インターネット通販をはじめ新たに参入する企業も増加し、他方では衣料品を中心とする価格デフレの傾向が続いており、他の小売業界との競争も激しく、依然として厳しい経営環境となっております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化や品質の向上等に引き続き努めてまいりました。

また、携帯電話によるネット受注対応、ネットバンキングの振込サービス、海外在住者および主として東洋系民族向けの物販サイト（ホームページ）をはじめとする各種サイトの充実、将来を展望したIT関連への積極的かつ慎重な投資を行う一方で、更なる日常業務全般の効率化にも努めてまいりました。

しかしながら、通信販売事業およびその他事業共に実績が計画を下回り、連結売上高は773億33百万円（前年同期比2.1%減）に止まりました。

利益面におきましては、通信販売事業において原価率の改善と、受注単価が計画を若干上回ったものの、出荷単価は計画を下回り出荷運賃等の変動費が増加しました。しかしながら、媒体費用をはじめ当社グループをあげて管理費全般に亘る節減に努めました結果、営業利益15億63百万円を計上することができました。一方、当初4億80百万円の損失見込みでありました経常利益は、為替市場での急激な円高に伴う為替差損15億54百万円等の発生の影響を受けたものの、営業利益が大幅に改善したことから、経常利益は60百万円となりました。中間純損益につきましては、平成14年度よりスタートしました『中期経営計画』に基づく販売拠点の統廃合および子会社である千趣運輸(株)の事業縮小に伴う事業再構築追加費用として、新たに2億90百万円の特別損失を計上したことなどにより、4億11百万円の損失となりました。

なお、事業別の業績その他は次のとおりです。

#### 〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当上半期の売上高は761億74百万円（前年同期比2.3%減）となり、計画を24億5百万円下回りました。営業利益におきましては、売上計画未達による売上総利益の減少、出荷単価が計画を下回ったための運賃・荷造費など変動費用の増加等があったものの、原価率が計画に対して約0.3ポイント改善した影響、カタログ制作印刷費用などの媒体関連費用をはじめとする経費全般におよぶ節減効果を得られたこともあり、営業利益は16億円となり、計画を大幅に上回ることができました。

#### 〔その他事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業などを合わせたその他事業の当上半期の売上高は11億58百万円（前年同期比7.1%増）で、計画を2億10百万円下回りました。

また、当初1億99百万円の損失見込みでありました営業損益は経費全般の見直しを行った結果、55百万円の損失に縮小させることができました。

#### 〔通信販売事業〕

カタログ（ベルメゾン）事業では、女性たちの「毎日の暮らし、もっと センスアップ」をテーマに約24種類のカatalogを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当上半期は、「小さな夢の発見と感動をお届けする生活スタイルのナビゲーター」をスローガンにそのお客様の期待・信頼に更にお応えすべく、商品、印刷媒体の充実を図るとともに、「新しいマルチチャネル型流通業」の誕生に向けた取り組みの一つでありますインターネット通販サイトのバージョンアップをはじめ、携帯ネット通販サイトの拡充等、チャネルの充実にも尽力いたしました。

その結果、インターネット通販のベルメゾンネット会員も平成14年6月30日時点で107万人と計画を上回ると共に、はじめて100万人を突破し、順調に推移しております。また、カタログでの会員数は658万人となりました。

しかしながら、受注単価は計画を上回ったものの、受注件数が計画にとどかず、当上半期の売上高は620億81百万円（前年同期比1.2%減）となり、計画を若干下回る結果となりました。

通期につきましては、衣料分野のオリジナル商品力の強化に向けたカタログ媒体の統廃合とスペシャルカタログの充実、コスト効率化のための取り組みなど、コア事業部門として収益基盤の確立を図ってまいります。

頒布会（ベルメゾン マンスリークラブ）事業は、オフィスなどで働く女性にグループを作っていただき、当社の企画スタッフがオリジナルに開発した商品を、毎月、定期的にお届けするという販売形態をとっており、他の通信販売会社にはない独自のシステムで展開しています。

頒布会商品は、OLたちの感性にピッタリ合ったデザインで、市販の商品には見られないオリジナリティの高いシリーズ商品を取り扱っております。しかも全国の営業拠点を通して顧客とのふれあいがあることで、当社と顧客の間には、商品とコミュニケーションを通じて強い信頼関係が築かれており、頒布会は安心して継続購入していただける効率のよいシステムです。

また、頒布会で獲得した顧客が、カタログ事業の顧客として定着していくなど、頒布会は当社の基盤となる事業といえます。

ただ、近年の生産拠点の海外シフトや職域での雇用形態の変化により、当社が最も得意とする「オフィスで働く若い女性」の絶対人数が減り続けており、事業の再構築が必要となってきました。

頒布会事業におきましては、当上半期も9点の新商品を投入して、多様化する顧客の幅広いニーズにお応えいたしました。

そのなかで、平成14年4月に発売した「クッキングベストヘルプ」（料理レシピ本）が6万5千人、5月発売の「カーブチ」（車用キャラクター入り消臭剤）が8万9千人、6月発売の「定番ソックス」（OLによるOLのための機能派ソックス）が2万9千人の会員を獲得しており、平成14年度下半期においても会員の増加が期待されます。

また、平成13年5月発売の「フェアデュエット」（レーシーブラ&ショーツ）が3万6千人、同11月発売の「プチリウム」（ガラスキャラクター入り消臭剤）が12万人の会員を獲得し、当中間期の会員数に寄与いたしました。（会員数はいずれも平成14年6月30日現在のものです。）

しかし、他の新商品については計画した売上を達成できず、従来から販売している商品のサイクル終了等に伴う売上の減少をカバーすることができませんでした。

その結果、当上半期の売上高は140億93百万円（前年同期比6.8%減）となり、月次平均会員数は91万6千人となりました。

通期につきましては、当上半期に実施いたしました「全社顧客データの統合」による販売チャネルの拡大を最大限活用するための新商品を投入する計画です。

その中でも会員増が期待される商品として、平成14年8月発売の「プチイヤリング」「プチピアス」（大人スタイルのプチサイズ アクセサリー）、「プリパッパ」（デジタル画像用ステーションナリー）があります。

当上半期は支店・販売会社の拠点統廃合や業務効率の向上と均一で高品質なお客様対応を可能にする受注の集中業務体制への移管を実施し、中期経営計画に基づき、「B to B」での販売強化と新しい販売ルートの開拓に向けて、営業人員のシフトも行ってまいります。

当下半期におきましても、会員の獲得と売上増に向けて、商品開発・媒体の強化と共に、事業の再構築を図ってまいります。

#### 〔その他事業〕

千趣会会員を中心に、旅行・クレジットカード・ローン・サンプリング封入などを主とするサービス部門において、売上高はサンプリング封入事業は好調なもの、旅行事業は海外旅行を中心に大きく落ち込んでおります。運輸部門も競争が激しく、また、宅配事業部門を廃止したこともあり、前年同期比の売上高は減少しております。

その結果、当中間期の売上高は、11億58百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

通期に関しましては、サービス部門および運輸部門の事業再構築を実現し、収益の改善を図ると共に、新しい分野においても将来性のあるものについては力を入れていきたいと考えております。



## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純損失が 143 百万円となった他、固定資産の取得及び自己株式の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ 4,089 百万円減少し、7,271 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は 2,166 百万円となりました。この主な減少の要因としては税金等調整前中間純損失 143 百万円、売上債権の増加 2,703 百万円、仕入債務の減少 2,317 百万円及び事業再構築のための支出 1,760 百万円であり、増加の要因としては減価償却費 1,322 百万円及びその他流動資産の減少 3,103 百万円であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 660 百万円となりました。主な支出要因は、投資有価証券の取得による支出 131 百万円、有形固定資産の取得による支出 184 百万円及びコンピュータシステム開発等の無形固定資産の取得 372 百万円であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 1,262 百万円となりました。これは主に長期借入金の返済 120 百万円、自己株式の取得による支出 855 百万円及び配当金の支払額 190 百万円であります。

## 2. 商品仕入実績

(単位 百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
	(通信販売事業)		%		%
出 版 物		309	0.8	182	0.5
衣 料 品		16,493	40.2	13,975	35.3
家 庭 用 品		12,622	30.8	14,496	36.7
趣 味 用 品		8,876	21.6	8,667	21.9
そ の 他		2,673	6.5	2,066	5.2
小 計		40,976	99.9	39,386	99.6
	(その他の事業)				
趣 味 用 品				67	0.2
そ の 他		49	0.1	72	0.2
小 計		49	0.1	140	0.4
合 計		41,025	100.0	39,527	100.0

(注) 1. 仕入金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 商品販売実績

### (1) 種類別販売実績

(単位 百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
	(通信販売事業)		%		%
出 版 物		1,008	1.3	484	0.6
衣 料 品		31,254	39.6	27,323	35.3
家 庭 用 品		24,912	31.5	28,917	37.4
趣 味 用 品		16,034	20.3	15,641	20.2
そ の 他		4,726	5.9	3,807	5.0
小 計		77,936	98.6	76,174	98.5
	(その他の事業)				
趣 味 用 品				84	0.1
そ の 他		1,082	1.4	1,074	1.4
小 計		1,082	1.4	1,158	1.5
合 計		79,018	100.0	77,333	100.0

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたるため、表示を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 事業内容別販売実績

(単位 百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
( 通 信 販 売 事 業 )			%		%
頒 布 会 事 業		15,118	19.1	14,093	18.2
カ タ ロ グ 事 業		62,818	79.5	62,081	80.3
小 計		77,936	98.6	76,174	98.5
( そ の 他 の 事 業 )		1,082	1.4	1,158	1.5
合 計		79,018	100.0	77,333	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 4. 対処すべき課題

今後の国内景気につきましては、所得や雇用環境の悪化、株価や個人消費の低迷等不透明要因が多く、また、通信販売業界におきましてもインターネット通販をはじめ新たに参入する企業も増加し、他方では衣料品を中心とする価格デフレの傾向が続いており、他の小売業との競争も激しく、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当グループ（当社及び連結子会社）は、下記項目を重点課題として取り組んでおります。

- (1) 当社は、『小さな夢の発見と感動をお届けする・生活スタイルのナビゲーター』としての - 21 世紀における新生千趣会 - を誕生させるべく、平成 16 年度（第 60 期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

初年度に当たる平成 14 年度（第 58 期）は、顧客セグメンテーションによるマーケティングを更に強化し、活力と成長が期待できる新業態事業の確立、コア事業の効率化を目指した再構築、顧客サービスの充実、本社機構と管理部門の効率化など、企業構造の改革とグループ全体における収益性の改善に向けての取り組みを推進しております。

- (2) 『中期経営計画』の基本方針

全部門の創造的活動とこまやかな心配りにより、お客様に爽やかな感動と喜びをお届けし、確固たる支持と信頼を獲得する。

二つのブランド「千趣会」・「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、事業全体をマルチ・チャネル化型の流通業に変換する。

既存事業の再構築による高収益企業への脱皮を図り、また、当社の経営資源を最大限に生かした新しい事業を積極的に推進し、更なる飛躍を目指す。

社会構造の大きな変革期に当たり、21 世紀市場にうまいのある生活を創造・提案し続けることで、株主・顧客・取引先の皆様にご満足をいただくと共に、従業員が「やりがい」の持てる元気な会社を目指すこととしております。

- (3) 『中期経営計画』の実現に向けた取り組み

マルチ・チャネル化型流通業

カタログ通販「ベルメゾン」を中核に、ベルメゾンネット（インターネット通販）、店舗の 3 つのチャネルがそれぞれ「シナジー効果」を生み出せる業態を目指します。

既存事業の再構築による高収益企業への脱皮

カタログ（ベルメゾン）事業をこれまでの拡散経営から密度経営へ転換し、仕入コストの大幅な低減、付加価値型商材の開発推進、商品お届け体制の見直しとスピード化、媒体制作期間の短縮などに取り組むことでベルメゾン事業の再構築を図るなど、高収益企業への脱皮を目指します。

また、頒布会（ベルメゾン マンスリークラブ）事業では新しい販売ルートを開拓し、従来の職域に勤務する個人顧客中心の活動と共に、法人需要の販売を強化することで事業の立て直しを図ります。

顧客サービス

全社的な顧客サービスの一元化と転換を図り、永いお付き合いをしていただけることを目指します。

その他

- ・新規事業は選択と集中を強化し、将来性のある分野に対しては集中投資を行います。
- ・本社管理部門をプロフィットセンターとして位置付けた損益管理手法の導入や、業績連動給を目指した「成果主義人事の確立」など、経営システムの改革に取り組みます。

上記の取り組みにより、『中期経営計画』における、平成16年12月期の経営目標「連結ROE（株主資本利益率）5%」達成を目指します。

(4) 『中期経営計画』の当期における取り組み状況

マルチ・チャンネル化型流通業では

「カタログ店舗」の第1号店として平成14年9月、愛知県蒲郡市にある『ラグ-ナ蒲郡：フェスティバルマーケット』に出店を予定しております。約150坪の広大なスペースに衣・飾・住～キッズ商材など、その【テーマ】【ジャンル】により販売区域の分類と当社の強みであるアイテム数の充実を図り、カタログ誌ベルメゾンイメージさせる『ベルメゾンの森』の創出を目指しております。

既存事業の再構築では

カタログ誌「ベルメゾン」では、主に衣料分野のオリジナル商品力の強化を目的に、平成14年度版の秋冬号よりそれまでの主要22誌を再編、統合した新しい「ベルメゾン」15誌を発刊し、「雑貨ナンバーワン」「衣料オンリーワン」戦略の具体化を開始いたします。

また、支店と販売会社の拠点統廃合を既に終え、更に平成14年5月より、カタログ事業と頒布会事業の基幹システムを新しく統合し受注の集中業務体制への移管を実施いたしました。これにより業務効率の向上と、全国どこでもすべてのお客様に均一で高品質な対応を行うことが可能になりました。

顧客サービスについては

お届け送料の一部有料化 - 全国無料配達を続けておりました、カタログ販売「ベルメゾン」におけるお届け送料を平成14年8月より一部お客様負担をお願いすることに変更いたしました。これは、平等から公平なお客様サービスの提供を軸にした新たなサービス戦略のもと、収益体質の強化策の一環によるものです。

新規事業の選択と集中では

平成11年10月より展開しておりました、日用消耗品を翌日配送する「e-shop」事業を平成14年7月をもって撤回いたしました。また、平成12年10月に開設しました高級素材ブランドショップ「Vellice 広尾」も平成14年3月に撤退いたしました。共に、将来の収益性が見込めないとの判断によるものです。

その他

・物流戦略において、インターネット通販に参入する企業が増加するのに伴い、そのお手伝いとして当社のもつ商品出荷物流インフラを提供する物流業務の請負を平成14年4月より開始しました。将来は「物流ソリューション提供」という新たなビジネスへの発展と、物流拠点の見直しを総合的に進めたいと考えております。

・財務戦略においては前記のとおり、株主資本の運用効率の向上と株主利益の増進を図る目的で、平成14年7月31日現在、1,610千株（取得価額9億21百万円）の自己株式を取得しております。

## 5. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

## 6. 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は通信販売事業の商品開発であり、現在、当グループの担当人員は41名であります。

当上半期に発売した商品は9商品ありますが、代表的な商品は「カープチ」（車用キャラクター入り消臭剤）、「シェ アンソレイユ」（お菓子作りのキット）などで、その他にもディズニーシリーズ商品2点、出版物1点等があり、研究開発費の金額は、327百万円であります。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2. 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	90,000,000 株	(注)
計	90,000,000 株	

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

発 行 済 株 式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	内 容
		中間会計期間末現在 (平成14年6月30日現在)	提出日現在 (平成14年9月25日現在)		
	普通株式	47,630,393 株	同 左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	(注)
	計	47,630,393 株	同 左		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成14年6月30日	千株	千株 47,630	百万円	百万円 20,359	百万円	百万円 19,864	

## (4) 大株主の状況

(平成14年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,230千株	4.68 %
有限会社左右山	兵庫県宝塚市御殿山2丁目7番6号	1,792	3.76
株式会社千趣会	大阪府大阪市北区同心1丁目4番31号	1,752	3.68
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	1,586	3.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,456	3.06
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,302	2.74
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	1,259	2.64
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	1,206	2.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,072	2.25
エムエルビー エフエス カストディー	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA	1,058	2.22
計		14,718	30.90

(注) 1. 株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日をもって株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行と分割・合併し、株式会社みずほ銀行となりました。

2. フィデリティ投信株式会社から平成14年6月13日付(報告義務発生日平成14年5月31日)で変更報告書の提出、またキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他3社から平成13年4月6日付(報告義務発生日平成13年3月31日)で連名による大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川1丁目8番8号	2,261千株	4.75 %
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他3社		3,590	7.54

## (5) 議決権の状況

(平成14年6月30日現在)

区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権株式	株	個	
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,752,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,319,000	45,319	同上
単元未満株式	普通株式 559,393		同上
発行済株式総数	47,630,393		
総株主の議決権		45,319	

(注) 1. 単元未満株式数には当社所有の自己株式911株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

(平成14年6月30日現在)

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	(自己保有株式) 株式会社千趣会	大阪市北区同心 1丁目4番31号	株 1,752,000	株	株 1,752,000	3.68 %	(注)
計		1,752,000		1,752,000	3.68		

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

## 2. 株価の推移

当該中間会計 期間における 月別最高・ 最低株価	月別	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月
	最高	円 338	490	480	479	628	639
	最低	円 283	329	430	431	445	535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
猪田 義 廣	常務取締役 物流担当	常務取締役 物流部長	平成14年7月1日
朝日 朗 殖	常務取締役 経理部長 兼経営企画部担当	常務取締役 経理部長	平成14年7月1日



## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。



1. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3	13,283		6,980		10,983	
2. 受取手形及び売掛金		13,250		12,209		9,505	
3. 有価証券		349		294		379	
4. たな卸資産		13,631		14,561		15,401	
5. 繰延税金資産		55		28			
6. 未収入金		5,949		5,731		7,348	
7. その他		3,959		4,348		5,895	
8. 貸倒引当金		247		268		250	
流動資産合計		50,230	50.5	43,885	49.1	49,264	51.5
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	3	15,944		14,856		15,349	
2. 機械装置及び運搬具		5,162		4,255		4,673	
3. 器具及び備品		989		864		912	
4. 土地	3,5	12,525		12,463		12,463	
5. 建設仮勘定		7		116			
有形固定資産合計		34,630	34.8	32,557	36.4	33,398	34.9
(2)無形固定資産		2,398	2.4	2,301	2.6	2,159	2.3
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2,3	5,306		3,854		3,662	
2. 長期貸付金		861		857		871	
3. 保証金及び敷金		1,438		1,343		1,422	
4. 繰延税金資産		2,427		2,539		2,726	
5. その他	3	2,632		2,637		2,659	
6. 貸倒引当金		425		581		580	
投資その他の資産合計		12,239	12.3	10,649	11.9	10,761	11.3
固定資産合計		49,268	49.5	45,508	50.9	46,319	48.5
資産合計		99,498	100.0	89,394	100.0	95,584	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		19,858		16,860		19,178	
2. 短期借入金		283		127		314	
3. 未払金		15,607		16,781		17,198	
4. 未払費用		1,943		1,471		1,572	
5. 未払法人税等		76		101		79	
6. 未払消費税等		358		425		356	
7. 繰延税金負債		174		172		160	
8. 割賦売上未実現利益		511		311		446	
9. 景品等引当金		916		667		746	
10. 事業再構築費用引当金						1,614	
11. その他		643		791		577	
流動負債合計		40,374	40.6	37,710	42.2	42,245	44.2
固定負債							
1. 長期借入金		759		717		814	
2. 再評価に係る繰延税金負債	5	926		926		926	
3. 退職給付引当金		1,852		1,458		1,622	
4. 役員退職慰労引当金		847		826		800	
5. 会員預り金		1,389		1,389		1,389	
固定負債合計		5,776	5.8	5,318	6.0	5,553	5.8
負債合計		46,151	46.4	43,028	48.2	47,798	50.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		118	0.1	48	0.0	65	0.1
(資本の部)							
資本金		20,359	20.4			20,359	21.3
資本準備金		19,864	20.0			19,864	20.7
再評価差額金	5	9,188	9.2			9,159	9.6
連結剰余金		22,017	22.1			16,809	17.6
その他有価証券評価差額金		208	0.2			123	0.1
為替換算調整勘定		30	0.0			23	0.0
		53,230				47,725	
自己株式		0	0.0			5	0.0
資本合計		53,229	53.5			47,720	49.9
資本金				20,359	22.8		
資本剰余金				19,864	22.2		
利益剰余金				16,207	18.1		
土地再評価差額金	5			9,159	10.2		
その他有価証券評価差額金				49	0.1		
為替換算調整勘定				42	0.0		
				47,178			
自己株式				860	1.0		
資本合計				46,317	51.8		
負債、少数株主持分及び資本合計		99,498	100.0	89,394	100.0	95,584	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高	79,018	100.0	%	77,333	100.0	%	152,075	100.0	%
売 上 原 価 1	41,748	52.8		40,604	52.5		81,852	53.8	
売 上 総 利 益	37,270	47.2		36,728	47.5		70,223	46.2	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 2									
1. 荷 造 運 賃	5,461			5,614			10,861		
2. 販 売 促 進 費	12,041			11,652			23,662		
3. 景 品 等 引 当 金 繰 入 額	916			667			746		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	192			152			265		
5. 貸 倒 損 失							87		
6. 役 員 報 酬	289			275			582		
7. 給 料 手 当	5,212			4,703			10,305		
8. 賞 与	1,404			1,106			2,534		
9. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	303			329			664		
10. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	48			41			89		
11. 減 価 償 却 費	1,494			1,316			3,005		
12. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	112						112		
13. そ の 他 営 業 利 益 ( は 損 失 )	10,408	37,885	48.0	9,304	35,165	45.5	20,352	73,271	48.2
営 業 外 収 益		614	0.8		1,563	2.0		3,048	2.0
1. 受 取 利 息	43			18			68		
2. 受 取 配 当 金	20			17			27		
3. 為 替 差 益	17						1,481		
4. 匿 名 組 合 投 資 利 益	38			0			38		
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	95						117		
6. 雑 収 入	146	362	0.5	136	173	0.2	254	1,987	1.3
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	31			23			58		
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失				2					
3. 為 替 差 損				1,554					
4. 雑 損 失	118	150	0.2	95	1,676	2.1	188	246	0.2
経 常 利 益 ( は 損 失 )		402	0.5		60	0.1		1,307	0.9

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
特 別 利 益			%			%			%
1. 固定資産売却益	0			0			1		
2. 投資有価証券売却益							67		
3. 割賦売上未実現利益戻入高	638			446			638		
4. 償却済債権取立益	213						213		
5. 貸倒引当金戻入益		852	1.1		446	0.5	30	950	0.6
特 別 損 失									
1. 固定資産売却及び除却損	11			39			356		
2. 割賦売上未実現利益繰延高	511			311			446		
3. ゴルフ会員権評価損				6			17		
4. 事業再構築費用				290			3,228		
5. 貸倒引当金繰入額				1			182		
6. 投資有価証券売却損	14			0			42		
7. 投資有価証券評価損		536	0.7	0	650	0.8	515	4,788	3.1
税金等調整前中間(当期)純損失		86	0.1		143	0.2		5,144	3.4
法人税、住民税及び事業税	103			101			133		
法人税等調整額	51	155	0.2	181	282	0.3	5	138	0.0
少数株主損失		2	0.0		14	0.0		55	0.0
中間(当期)純損失		239	0.3		411	0.5		5,228	3.4

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕	
	(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高				19,864		
資本剰余金増加高						
資本剰余金減少高						
資本剰余金中間期末残高				19,864		
(利益剰余金の部)						
連結剰余金期首残高		22,834				22,834
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	571				762	
2. 役 員 賞 与 (内 監 査 役 賞 与 )	5 ( 0 )			( )	5 ( 0 )	
3. 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		576			29	796
中間(当期)純損失		239				5,228
連結剰余金中間期末(期末)残高		22,017				16,809
利益剰余金期首残高				16,809		
利益剰余金増加高						
中 間 純 損 失			411	411		
利益剰余金減少高						
配 当 金			190	190		
利益剰余金中間期末残高				16,207		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純損失	86	143	5,144
2. 減 価 償 却 費	1,497	1,322	3,018
3. 連結調整勘定償却額	112		112
4. 投資有価証券評価損		0	515
5. 事業再構築費用		290	3,228
6. 貸倒引当金の増加額	31	19	188
7. 退職給付引当金の減少額	192	164	423
8. 景品等引当金の減少額	62	79	232
9. 受取利息及び受取配当金	64	36	95
10. 支 払 利 息	31	23	58
11. 売上債権の増加(減少)額	3,339	2,703	405
12. たな卸資産の減少(増加)額	304	840	1,466
13. その他流動資産の減少(増加)額	1,156	3,103	2,133
14. 仕入債務の減少額	1,469	2,317	2,150
15. その他流動負債の減少(増加)額	169	717	1,242
16. 役員賞与の支払額	5		5
17. そ の 他	4	196	282
小 計	1,922	366	2,599
18. 利息及び配当金の受取額	71	37	111
19. 利息の支払額	34	24	64
20. 特別退職金等の支払額			1,614
21. 事業再構築のための支出		1,760	
22. 法人税等の支払(還付)額	260	52	208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624	2,166	3,958
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	85	131	110
2. 投資有価証券の売却等による収入	273	0	963
3. 有形固定資産の取得による支出	277	184	322
4. 無形固定資産の取得による支出	329	372	676
5. 定期預金の増加(減少)額	37	0	253
6. その他資産の増減額	98	28	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	478	660	44
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	98	94	42
2. 長期借入金による収入			121
3. 長期借入金の返済による支出	643	120	778
4. 自己株式の取得による支出		855	2
5. 自己株式の売却による収入	2		
6. 配当金の支払額	569	190	760
7. 少数株主への配当金の支払額	5	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313	1,262	1,467
現金及び現金同等物の減少額	3,417	4,089	5,469
現金及び現金同等物の期首残高	16,830	11,360	16,830
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,413	7,271	11,360



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 20 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4 社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社 4 社は、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社 BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 SENSHUKAI AMERICA, INC.(休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 17 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5 社 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社 5 社は、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 Bellne USA, INC. SENSHUKAI AMERICA, INC.(休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 20 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株) なお、支店及び販売会社 11 社の統廃合を平成 14 年 1 月に実施し、地区販売子会社は 8 社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5 社 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 5 社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社 BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法適用会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として月別総平均法による低価格法によって評価しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ・・・移動平均法による原価法 デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社名 ㈱エンポート</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38~50 年 機械装置及び運搬具 12 年</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他・・・定額法 同 左</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社名 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ・・・移動平均法による原価法 デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 同 左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他・・・定額法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 11 社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当しております。 これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当中間連結会計期間の売上に対応する下半期以降の費用発生見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 8 社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当しております。 これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>景品等引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 11 社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当しております。 これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当連結会計年度の売上に対応する翌連結会計年度以降の費用発生見積額を計上しております。</p> <p>事業再構築費用引当金 当社の子会社である千趣運輸(株)等の一部営業廃止に伴う特別退職金支給等費用の支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日〕
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日〕
/	<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。 (中間連結剰余金計算書) 1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 3. 前中間連結会計期間において独立掲記してありました「中間純損失」は中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	/

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

( 単位 百万円 )

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,321	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,996	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,376
2. 非連結子会社及び関連会社に対する 株式は次のとおりであります。 投資有価証券 172	2. 非連結子会社及び関連会社に対する 株式は次のとおりであります。 投資有価証券 208	2. 非連結子会社及び関連会社に対する 株式は次のとおりであります。 投資有価証券 212
3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 現金及び預金 (帳簿価額) 10 投資有価証券 ( " ) 1,027 建物及び構築物 ( " ) 56 土 地 ( " ) 33 投資その他の資産 のその他「供託金」 ( " ) 34 計 1,161	3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券 (帳簿価額) 928 建物及び構築物 ( " ) 59 土 地 ( " ) 33 計 1,021	3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券 (帳簿価額) 526 建物及び構築物 ( " ) 60 土 地 ( " ) 33 計 620
(2) 上記に対応する債務 長期借入金 565 短期借入金 48 未 払 金 1 流動負債のその他「預り金」 34 計 648	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 10 長期借入金 537 計 547	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 104 長期借入金 614 計 718
4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 316 千趣会香港有限公司 80 計 396	4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 273 千趣会香港有限公司 80 計 353	4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 301 千趣会香港有限公司 80 計 381
5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。	5. 土地再評価法の適用 同 左	5. 土地再評価法の適用 同 左

(単位 百万円)

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同 左	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 953

## (中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1. 売上原価のうち低価法による評価損は、14百万円であります。	1. 売上原価のうち低価法による評価損は、11百万円であります。	1. 売上原価のうち低価法による評価損は、13百万円であります。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 653	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 327	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,285
3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。	3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左	3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)
現金及び預金勘定 13,283	現金及び預金勘定 6,980	現金及び預金勘定 10,983
有価証券勘定 349	有価証券勘定 294	有価証券勘定 379
計 13,632	計 7,274	計 11,363
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 219	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3
現金及び現金同等物 13,413	現金及び現金同等物 7,271	現金及び現金同等物 11,360

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得減価償却中間期末 価額累計額残高 相当額相当額相当額 器具及び備品 4,938 2,461 2,477 その他 954 466 488 合計 5,893 2,927 2,965	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得減価償却中間期末 価額累計額残高 相当額相当額相当額 器具及び備品 4,190 2,295 1,894 その他 872 531 340 合計 5,062 2,827 2,235	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得減価償却期 末 価額累計額残高 相当額相当額相当額 器具及び備品 4,629 2,491 2,137 その他 932 514 418 合計 5,562 3,006 2,555
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 1,134 一年超 1,973 合計 3,107	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 1,013 一年超 1,350 合計 2,363	2. 未経過リース料期末残高相当額 一年内 1,067 一年超 1,618 合計 2,686
3. 支払リース料等 支払リース料 646 減価償却費相当額 606 支払利息相当額 38	3. 支払リース料等 支払リース料 592 減価償却費相当額 565 支払利息相当額 25	3. 支払リース料等 支払リース料 1,278 減価償却費相当額 1,215 支払利息相当額 70
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 8 一年超 16 合計 25	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 7 一年超 10 合計 18	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 8 一年超 13 合計 22



(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,013	3,625	611
(2) 債 券			
社 債	950	965	14
そ の 他	100	99	0
(3) そ の 他	241	227	13
合 計	4,304	4,917	612

時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 166 百万円  
そ の 他 50 百万円

当中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,596	2,738	141
(2) 債 券			
社 債	499	508	8
そ の 他	200	195	4
(3) そ の 他	303	286	16
合 計	3,599	3,728	128

時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 70 百万円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年12月31日現在）

（単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,020	1,463	443
債券			
社債	499	509	9
その他			
その他	101	102	1
小計	1,622	2,075	453
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,527	1,163	364
債券			
社債			
その他	100	98	1
その他	218	196	21
小計	1,845	1,457	388
合計	3,467	3,533	65

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は465百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年1月1日至平成13年12月31日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
513	67	42

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年12月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 81百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年12月31日現在）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
社債		500	
その他		100	
合計		600	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	買 建				
	米ドル	2,619	2,059	2,700	80
通貨オプション取引	売 建				
	買 建				
	コ－ル				
	米ドル	2,981	66		
		(243)	(7)	426	183
合 計		5,601	2,125	3,126	263
		(243)	(7)		

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・・・主たる取引銀行から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料であります。

3. 通貨オプション取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	248	0	277	29
	通貨オプション取引 売 建 ブ ッ ト 米 ド ル	15,730 ( 849)	11,678	430	418
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	7,865 ( 755)	5,839	699	55
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,917	1,491	99	99
	合 計	25,761 ( 94)	19,008	645	490

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成 13 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成 13 年 12 月 31 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	2,708	1,961	3,056	348
	通貨オプション取引 売 建 プ ッ ト 米 ド ル	16,960 ( 853)	11,038	476	377
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	14,225 (1,278)	8,449	2,168	889
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,917	1,704	220	220
	合 計	35,811 (425)	23,153	4,969	1,835

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	77,936	1,082	79,018		79,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	1	34	(34)	
計	77,969	1,084	79,053	(34)	79,018
営業費用	78,716	955	79,671	(37)	79,633
営業利益	746	128	617	2	614

当中間連結会計期間(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,174	1,158	77,333		77,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	24	58	(58)	
計	76,207	1,183	77,391	(58)	77,333
営業費用	74,607	1,239	75,846	(76)	75,769
営業利益	1,600	55	1,544	18	1,563

前連結会計年度(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	149,734	2,340	152,075		152,075
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	81	50	132	(132)	
計	149,816	2,391	152,207	(132)	152,075
営業費用	153,006	2,253	155,259	(135)	155,123
営業利益	3,189	138	3,051	3	3,048
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	93,256	3,046	96,302	717	95,584
減 価 償 却 費	2,962	55	3,018		3,018
資 本 的 支 出	784	64	848		848

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日)

在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当り情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕
1 株当り純資産額 1,117 円 57 銭 1 株当り中間純損失金額 5 円 03 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当り中間純利益金額については、潜在株式がなく中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1 株当り純資産額 1,009 円 63 銭 1 株当り中間純損失金額 8 円 79 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当り中間純利益金額については、潜在株式がなく中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1 株当り純資産額 1,002 円 23 銭 1 株当り当期純損失金額 109 円 78 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当り当期純利益金額については、潜在株式がなく当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) その他

特記事項はありません。





2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	11,034		5,309		8,688	
2. 受取手形	24		33		22	
3. 売掛金	13,648		11,969		10,064	
4. たな卸資産	13,593		14,507		15,359	
5. 未収入金	6,117		6,000		7,478	
6. その他	3,519		4,522		5,815	
7. 貸倒引当金	259		277		266	
流動資産合計	47,678	49.3	42,067	48.0	47,161	50.4
固定資産						
(1) 有形固定資産 1						
1. 建物	14,298		13,316		13,794	
2. 機械及び装置	4,996		4,136		4,525	
3. 土地 4	10,667		10,655		10,655	
4. その他	1,846		1,723		1,706	
有形固定資産合計	31,808	32.9	29,831	34.0	30,682	32.8
(2) 無形固定資産	2,333	2.4	2,229	2.6	2,090	2.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 2	5,046		3,500		3,392	
2. その他 2	10,244		10,590		10,762	
3. 貸倒引当金	426		580		579	
投資その他の資産合計	14,864	15.4	13,510	15.4	13,575	14.5
固定資産合計	49,006	50.7	45,571	52.0	46,348	49.6
資産合計	96,684	100.0	87,638	100.0	93,510	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	12,531		9,875		11,155	
2. 買掛金	7,285		6,949		7,997	
3. 短期借入金	136		66		133	
4. 未払金	15,882		16,918		17,268	
5. 未払費用	1,288		944		1,137	
6. 未払法人税等	20		15		39	
7. 景品等引当金	916		667		746	
8. 事業再構築費用引当金					1,614	
9. その他	1,507		1,569		1,376	
流動負債合計	39,569	40.9	37,006	42.2	41,470	44.4
固定負債						
1. 長期借入金	715		680		758	
2. 再評価に係る繰延税金負債	896		896		896	
3. 退職給付引当金	1,697		1,365		1,490	
4. 役員退職慰労引当金	692		762		729	
固定負債合計	4,002	4.2	3,705	4.3	3,875	4.1
負債合計	43,571	45.1	40,711	46.5	45,345	48.5
(資本の部)						
資本金	20,359	21.1			20,359	21.8
資本準備金	19,864	20.5			19,864	21.2
利益準備金	1,099	1.1			1,118	1.2
再評価差額金	9,230	9.5			9,201	9.8
その他の剰余金						
1. 任意積立金	18,277				18,277	
2. 中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	2,535				2,125	
その他の剰余金合計	20,813	21.5			16,151	17.2
その他有価証券評価差額金	208	0.2			122	0.1
自己株式					5	0.0
資本合計	53,113	54.9			48,164	51.5
資本金			20,359	23.2		
資本剰余金						
資本準備金			19,864	22.7		
資本剰余金合計			19,864	22.7		
利益剰余金						
1. 利益準備金			1,118	1.3		
2. 任意積立金			13,771	15.7		
3. 中間(当期)未処分利益			1,923	2.2		
利益剰余金合計			16,813	19.2		
土地再評価差額金			9,201	10.5		
その他有価証券評価差額金			46	0.1		
自己株式			860	1.0		
資本合計			46,927	53.5		
負債・資本合計	96,684	100.0	87,638	100.0	93,510	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕		当中間会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	76,459	100.0	76,158	100.0	146,771	100.0
売 上 原 価	41,336	54.1	40,142	52.7	80,906	55.1
売 上 総 利 益	35,123	45.9	36,016	47.3	65,865	44.9
販売費及び一般管理費	35,561	46.5	34,648	45.5	68,728	46.9
営 業 利 益 ( は損失)	437	0.6	1,368	1.8	2,863	2.0
営 業 外 収 益 1	347	0.4	297	0.4	1,914	1.3
営 業 外 費 用 2	110	0.1	1,661	2.2	180	0.1
経 常 利 益 ( は損失)	201	0.3	4	0.0	1,129	0.8
特 別 利 益 3	840	1.1	440	0.6	938	0.7
特 別 損 失 4	522	0.6	569	0.8	4,251	2.9
税引前中間(当期)純利益 ( は純損失)	117	0.2	125	0.2	4,441	3.0
法人税、住民税及び事業税	45	0.1	14	0.0	64	0.1
法 人 税 等 調 整 額	4	0.0	126	0.2	159	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は純損失)	76	0.1	266	0.4	4,345	3.0
前 期 繰 越 利 益	2,458		2,190		2,458	
中 間 配 当 額					190	
中間配当に伴う利益準備金積立額					19	
再評価差額金取崩額					29	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 ( は未処理損失)	2,535		1,923		2,125	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間</p> <p>〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕</p>				
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 月別総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ・・・時価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 のその他 ・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="686 1321 957 1388"> <tr> <td>建 物</td> <td>38～50 年</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>12 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 のその他 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	建 物	38～50 年	機 械 装 置	12 年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 のその他 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>
建 物	38～50 年					
機 械 装 置	12 年					

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100% を引当てしております。これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>(4) 景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当中間期の売上に対応する下半期以降の費用発生見積額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 景品等引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100% を引当てしております。これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>(4) 景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当期の売上に対応する翌期以降の費用発生見積額を計上しております。</p> <p>(5) 事業再構築費用引当金 当社の子会社である千趣運輸(株)の一部営業廃止に伴う特別退職金支給等費用の支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追 加 情 報

<p>前中間会計期間</p> <p>〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>前 事 業 年 度</p> <p>〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕</p>
	<p>自己株式</p> <p>前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末においては、資本の部に計上しております。</p> <p>資本の部</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本準備金」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>2. 前中間会計期間において独立掲記しておりました「利益準備金」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3. 前中間会計期間において独立掲記しておりました「再評価差額金」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「土地再評価差額金」として表示しております。</li> <li>4. 前中間会計期間において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>	<p>自己株式</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期末より資本の部に計上しております。</p>

注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

( 単位 百万円 )

前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,672	1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,570	1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,684
2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 1,027 投資その他の資産( " ) 34 のその他「供託金」 計 1,061	2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 928 計 928	2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 526 計 526
(2) 上記に対応する債務 長期借入金 461 未払金 1 流動負債の その他「預り金」 34 計 497	(2) 上記に対応する債務 長期借入金 472 計 472	(2) 上記に対応する債務 長期借入金 521 計 521
3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 316 千趣会香港有限公司 80 計 396	3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 273 千趣会香港有限公司 80 計 353	3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 301 千趣会香港有限公司 80 計 381
4. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日	4. 土地再評価法の適用 同 左 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同 左	4. 土地再評価法の適用 同 左 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 953



## (中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1. 営業外収益のうち主なもの	1. 営業外収益のうち主なもの	1. 営業外収益のうち主なもの
受取利息 43 (有価証券利息を含む)	受取利息 18 (有価証券利息を含む)	受取利息 68 (有価証券利息を含む)
受取配当金 131	受取配当金 150	受取配当金 137
		為替差益 1,481
2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの
支払利息 29	支払利息 22	支払利息 55
	為替差損 1,554	
3. 特別利益のうち主なもの	3. 特別利益のうち主なもの	3. 特別利益のうち主なもの
割賦売上未実現利益戻入高 627	割賦売上未実現利益戻入高 439	割賦売上未実現利益戻入高 627
償却済債権取立益 213		
4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失のうち主なもの
割賦売上未実現利益繰延高 504	割賦売上未実現利益繰延高 311	割賦売上未実現利益繰延高 439
	事業再構築費用 230	事業再構築費用 2,796
		投資有価証券評価損 465
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 1,140	有形固定資産 980	有形固定資産 2,284
無形固定資産 285	無形固定資産 275	無形固定資産 588
計 1,425	計 1,256	計 2,872

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取 得 減 価 償 却 中 間 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額 器具及び備品 4,769 2,385 2,384 その他 887 436 450 合 計 5,656 2,821 2,834	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取 得 減 価 償 却 中 間 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額 器具及び備品 4,162 2,279 1,883 その他 838 508 329 合 計 5,000 2,787 2,212	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取 得 減 価 償 却 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額 器具及び備品 4,464 2,405 2,058 その他 861 478 382 合 計 5,325 2,884 2,441
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 — 年 内 1,087 — 年 超 1,885 合 計 2,973	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 — 年 内 1,003 — 年 超 1,337 合 計 2,340	2. 未経過リース料期末残高相当額 — 年 内 1,022 — 年 超 1,547 合 計 2,569
3. 支払リース料等 支 払 リ ー ス 料 621 減 価 償 却 費 相 当 額 583 支 払 利 息 相 当 額 36	3. 支払リース料等 支 払 リ ー ス 料 578 減 価 償 却 費 相 当 額 551 支 払 利 息 相 当 額 25	3. 支払リース料等 支 払 リ ー ス 料 1,228 減 価 償 却 費 相 当 額 1,168 支 払 利 息 相 当 額 67
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 — 年 内 7 — 年 超 16 合 計 24	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 — 年 内 7 — 年 超 10 合 計 18	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 — 年 内 8 — 年 超 13 合 計 22

## (2) その他

平成 14 年 8 月 9 日開催の取締役会において、第 58 期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	183 百万円
1 株当りの配当金	4 円

## 第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |   |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 〔 事業年度 自 平成 13 年 1 月 1 日<br>( 第 57 期 ) 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕 | 平成 14 年 3 月 29 日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 自己株券買付状況報告書         |  | 平成 14 年 3 月 29 日<br>平成 14 年 4 月 1 日<br>平成 14 年 5 月 1 日<br>平成 14 年 6 月 7 日<br>平成 14 年 7 月 8 日<br>平成 14 年 8 月 7 日<br>平成 14 年 9 月 6 日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。